

# 提 言 書

## 1 県民の生命と財産を守るインフラの強靱化と防災・減災力の強化について

### 《背景》

- ・ 気候変動に伴う激甚化・頻発化する気象災害や、大規模地震等から県民の生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、ハード・ソフト両面から対策を講じ、防災・減災・県土強靱化施策の更なる加速化・深化を図る必要がある。
- ・ 災害の激甚化・頻発化に加え、人口減少・少子高齢化の進行やニーズの多様化などの社会形態の変化により、大規模な災害が発生した際には、行政だけでは対応しきれない状況にある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 気候変動に対応した流域治水対策の推進について

- 洪水被害が頻発している河川整備や、総合的な土砂災害対策等の推進を図ること。
  - ・ ハード対策の推進を図ることはもちろん重要であるが、整備が進むことで県民が安心感を覚え、逆に防災意識が脆弱とならないよう、整備効果を適切に発信していく必要がある。
- 流れ木対策等治山対策の推進を図ること。
  - ・ 流域治水対策について、流れ木対策における農林水産部や建設部の連携強化など、部局間連携の視点を盛り込むべきである。

#### (2) 大規模地震等に備えた戦略的なインフラ整備について

- 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進を図ること。
  - ・ 住宅の耐震改修への支援について、実施主体である市町村の財政力を考慮した上で、市町村と連携し、耐震化の促進に向けた補助制度の活用と効果を適切に発信する必要がある。
- 漁港における防災・減災対策の推進を図ること。
  - ・ 防災拠点としての漁港の活用や、災害時における水産業の早期活動再開などの視点を盛り込むべきである。

### **(3) 地域の防災力の強化について**

- 自助・共助の行動に結びつく防災意識の向上を図ること。
  - ・ 県民等の防災意識の向上を図る際には、単なる意識向上だけでなく、その先の具体的な行動につなげることが重要である。そのため、高齢者や子育て世帯、障害者や外国人など、対象者の特性に応じたきめ細かな普及啓発や防災教育を推進するべきである。
- 民間企業、NPO等との協働の強化を図ること。
  - ・ 災害時には、技術系ボランティアなど、専門的な技術や知識が必要となる場面が多く、平時から技術系ボランティア団体などのNPOと連携体制を構築する必要がある。
  - ・ 地域の災害ボランティア人材が、自主性や意欲に応じて、知識や経験を積むことができるよう、体系的な災害専門ボランティアの育成研修が必要である。
- 立地適正化計画の策定及び評価・見直しに取り組む市町への支援を図ること。
  - ・ 防災・減災・県土強靱化においては、長期的な取組も必要であり、土地利用の制限を行うことも有効であり、首都圏では難しくとも、本県では取り組むべきである。

### **(4) 災害への対応力の強化について**

- 災害対応の基盤となる災害情報の充実を図ること。
  - ・ 県防災ポータルサイトの認知度を高める取組を実施するとともに、幅広い世代が使いやすいサイトにしていく必要がある。また、各メディア・SNS等、複数の手段の活用により、多くの県民が防災関連情報を受け取りやすい環境を整備する必要がある。
- 災害対応機関の体制強化を図ること。
  - ・ 公共施設等の整備検討にあたっては、平時の運用だけでなく、災害時には防災拠点としても効果的に機能するよう、整備していく視点が必要である。
- 地域の実情を踏まえた被災者支援の強化を図ること。
  - ・ 被災者の生活再建支援に向けた各種支援制度について、近年の物価高騰の影響を踏まえるほか、社会福祉協議会等と連携し、支援制度の利用しやすさを向上させるなど、被災者に寄り添った支援が重要である。

### **(5) 防災におけるデジタル技術の活用について**

- (第1回WGでは意見なし)

## 2 社会経済活動を支えるインフラの強化について

### 《背景》

- ・ 本県の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路等や港湾施設の整備など、災害時のみならず平時も重要な役割を果たすインフラ整備の強化を図る必要がある。
- ・ 生活道路や上下水道などの生活基盤の整備などにより、県民の安全・安心を確保し、「この先もずっと住み続けたい秋田」の実現が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備について

- 交流の拡大や経済の活性化を支える高速道路網等の整備促進を図ること。
  - ・ 高速道路等の整備により、交通の利便性が高まるだけでなく、産業集積や観光振興への効果も高まるため、様々な視点を持って整備する必要がある。

#### (2) 産業・観光を支える港湾施設の整備について

- (第1回WGでは意見なし)
- ・

#### (3) 生活基盤の整備による安全・安心の確保について

- 道路除排雪の実施と消融雪施設の維持管理・更新や、雪崩、吹雪への対策の推進を図ること。
  - ・ 道路除排雪の実施や消融雪施設の維持管理・更新、雪崩・吹雪対策は、雪国秋田において、年間を通じた良好な道路環境を確保するとともに、冬期災害時の各種活動にも影響を及ぼすため重要である。

#### (4) 社会基盤の整備・運用を通じたカーボンニュートラルの推進について

- (第1回WGでは意見なし)
- ・

### 3 持続可能なインフラマネジメントの実現について

#### 《背景》

- ・ 持続可能なインフラの維持管理体制の構築に向け、防災・減災・県土強靱化を担う建設産業の人材確保・育成を図る必要がある。
- ・ デジタル技術の活用や関係機関との共同化など、あらゆる手法を組み合わせ、地域の実情を踏まえた効率的・効果的なインフラマネジメントを推進する必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

#### 《提言》

##### (1) 防災・減災・県土強靱化を担う建設業の担い手確保について

- 若年層を中心とした建設業への興味・関心の醸成やイメージアップの取組の強化を図ること。
  - ・ 全国と比べると本県の建設業の給与は低く、本県の建設業に従事してもらうためには、本県に住みたいと思う人を増やすとともに、本県ならではの建設産業の魅力向上を図るべき。

##### (2) 進行するインフラ老朽化への対応について

- (第1回WGでは意見なし)

##### (3) 地域の実情を踏まえた総合的・効率的なインフラマネジメントの推進について

- インフラマネジメントにおける市町村等との連携を図ること。
  - ・ 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化など、県も市町村も同じ立ち位置で連携し、広域的かつ効果的なインフラマネジメントに取り組んでいくことが重要である。

##### (4) 建設産業の生産性向上に向けたデジタル化の推進について

- (第1回WGでは意見なし)